



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7840 URL <http://www.francebed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理グループ担当 (氏名) 島田 勉 TEL 03-6741-5501

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	38,686	2.5	1,986	53.1	1,948	50.2	1,118	69.7
27年3月期第3四半期	37,733	△3.7	1,296	△32.4	1,297	△32.1	658	△37.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 900百万円 (9.9%) 27年3月期第3四半期 818百万円 (△27.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	26.45	ー
27年3月期第3四半期	15.37	ー

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	57,810	35,724	61.7	866.09
27年3月期	59,409	37,287	62.7	870.51

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 35,724百万円 27年3月期 37,287百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	2.25	ー	2.25	4.50
28年3月期	ー	2.50	ー	ー	ー
28年3月期（予想）	ー	ー	ー	12.50	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	3.0	2,200	27.6	2,150	23.1	1,100	21.5	25.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合後の影響を考慮しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	44,897,500株	27年3月期	44,897,500株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,649,941株	27年3月期	2,063,596株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	42,260,337株	27年3月期3Q	42,834,507株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成27年6月24日開催の第12期定時株主総会において、単元株式数の変更並びに株式併合について承認可決されたことにより、平成27年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成28年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成28年3月期の配当予想

期末 2円50銭（注1）

2. 平成28年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 5円13銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注2) 平成28年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は5円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られる一方で、中国を始めとした新興国経済の減速懸念や原油安など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループでは、平成27年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、「本格的な高齢社会で求められるニーズに対応するため、グループが保有する経営資源を集中させ、シルバービジネスの更なる強化と積極的な展開を図ることにより、『グループ総体としての企業価値の最大化』を目指す」という基本方針のもと、中期的な目標や成長戦略を掲げました。

主な成長戦略は、①得意分野の強化策としての「福祉用具貸与事業を中心とした介護事業の深耕」、②新たな収益機会の獲得のための「介護保険制度に過度に依存しない収益基盤作り」（「リハテック事業」の拡大）、③安定的に収益を確保できるビジネスモデルへの転換策としての「インテリア健康事業の収益性の改善」であり、当期は、これらの戦略を実現するための具体的な取り組みをスタートさせました。

これらの結果、当社グループの当期における業績は、売上高は38,686百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は1,986百万円（前年同四半期比53.1%増）、経常利益は1,948百万円（前年同四半期比50.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,118百万円（前年同四半期比69.7%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、営業拠点2箇所（大阪府泉大津市、千葉県千葉市）の新設や新商品の投入などにより、介護保険の給付額が増加している福祉用具貸与事業を中心とした売上高の拡大を図りました。

当期におきましては、前連結会計年度より在宅介護部門への投入を開始した、ベッドからの転落事故のリスクを軽減し、高さ調節機能により介護負担の軽減を図る「超低床リクライニングベッド FLB-03J フロアーベッド」を、テレビコマーシャルの放映の継続により認知度の更なる向上と新たな需要喚起に注力することで、顧客数の拡大と代理店の獲得に取り組んでまいりました。また、新商品では4月から介護保険の給付対象となった介助式電動車いす「SP40-K」や、筋力の衰えた高齢者の立ち座りをサポートする「マルチファンクションリフトアップチェア01」、バランス機能が低下している方の歩行をサポートする歩行車「アームプラス」などを市場に投入し、主にレンタル売上の拡大に努めました。さらに、ご利用者が何も持たなくとも、ご家族や介護者に外出を知らせる逆転の発想から生まれた認知症外出通報システム「おでかけキャッチWS-01」など、これまで市場になかった新しい発想の商品の販売及びレンタルを全国で開始いたしました。これらの商品が新たな顧客獲得や新規代理店開拓などにも寄与し、福祉用具貸与並びに販売売上は堅調に推移いたしました。

「リハテック」ブランド商品の販売に関しましては、ハンドル型電動車いす「スマートパル S637」や電動アシスト三輪自転車などの商品を、お客様の自宅近くで体験できる出張試乗会を実施するなどの販売手法により売上の獲得を図るとともに、アクティブシニア向けの商品を取り扱う直営店「リハテックショップ」の新設（千葉県千葉市）などにより、認知度の向上やブランドイメージの定着を図ってまいりました。

病院・福祉施設等に対しましては、11月に行われた「ホスペックス・ジャパン2015」に出展し、開発力と技術力をアピールするとともに、ベッド上のご利用者の起き上がりや離床などの動きを感知し、ナースステーションなどに通知することにより、看護師や介護職員などの負担軽減を図る「見守りケアシステムM-1」や、ご利用者のベッドからの転落事故のリスクと介護者の負担を軽減する「超低床フロアーベッド FLB-03」などの付加価値の高い商品について、継続的な販売促進に取り組んでまいりました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は21,260百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は1,524百万円（前年同四半期比42.3%増）となりました。

## ② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、消費税増税後の需要の低迷から回復傾向にある家具市場に対して、今までにない独創性の高い新商品を市場に投入して新たな需要を喚起するとともに、主力の家具販売店ルートに加えて、住宅関連企業や家電量販店など異業種に対する販売を強化し、収益力の向上に努めてまいりました。

当期におきましては、前連結会計年度より継続して、マットレスのクッション部に東洋紡と共同開発した新素材「ブレスエアーエクストラ®」を採用し、スプリング部の高密度連続スプリングと組み合わせることにより、理想的な寝姿勢で、心地よい眠りを提供する「新リハテックマットレス RH-BAE」の販売に注力いたしました。また、世界の一流ホテルで採用されている最高級ブランド「スランバーランド」ベッドシリーズにつきましては、テレビコマーシャルの放映等により商品の認知度を高めていくことで拡販に努めてまいりました。

また、新技術（グラフィックアートテクノロジー）・新素材（ニット）・新デザイン（サンリオキャラクター）を取り入れた独創的な商品を受注による多品種生産対応することにより収益性の改善に努めてまいりました。

「リハテック」ブランド商品については、既存の取引先に加えて、新たな販売チャネルに対して、消費者の方が、試乗体験が出来る各種イベントの開催や、「リハテックコーナー」の設置を働きかけてまいりました。

2020年の東京オリンピック開催や円安等の影響によりインバウンド（訪日外国人）が順調に伸びているシティホテル等の法人需要に対しては、前連結会計年度より営業体制を強化したことにより、客室ベッドの入替案件などの受注が増加し、ホテル向け売上が好調に推移いたしました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は14,798百万円（前年同四半期比0.07%減）、営業利益は476百万円（前年同四半期比153.6%増）となりました。

③ その他

戸別訪問販売事業においては、同事業の基礎となる販売員の活性化を図るための施策を引き続き実行するとともに、「リハテック」ブランド商品の拡販のために新規取引先の開拓を積極的に取り組むことにより、売上高の確保に努めてまいりました。

また、日用品雑貨販売事業においては、店舗毎に立地環境・顧客ニーズなどを検討の上、取扱商品の見直しや売り場レイアウトの変更を行うとともに、快眠をテーマにした新業態店舗の出店や集客効果の高い各種の企画セールや在庫一掃セールなどを実施してまいりました。

以上の結果、その他の売上高は2,627百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業損失は41百万円（前年同四半期は営業利益13百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して1,599百万円減少し57,810百万円となりました。流動資産は前期末と比較して1,033百万円減少し29,809百万円となりました。主な要因は、有価証券900百万円、たな卸資産131百万円などの増加に対し、現金及び預金602百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）1,249百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して551百万円減少し27,954百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得などによる増加に対し、1年基準（ワンイヤールール）適用となる譲渡性預金600百万円の流動資産への振替、土地の売却336百万円などの減少によるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して36百万円減少し22,085百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）304百万円、短期借入金700百万円などの増加に対し、1年内償還予定の社債400百万円、長期未払金654百万円などの減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して1,563百万円減少し35,724百万円となりました。主な要因は、増加については親会社株主に帰属する四半期純利益1,118百万円などであり、減少については剰余金の配当1,008百万円、自己株式の取得1,455百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の62.7%から61.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日付「平成27年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,213	6,610
受取手形及び売掛金	10,224	8,967
電子記録債権	708	717
有価証券	2,498	3,399
商品及び製品	5,646	5,775
仕掛品	530	478
原材料及び貯蔵品	1,903	1,959
その他	2,126	1,912
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	30,843	29,809
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,800	6,463
その他(純額)	9,484	10,116
有形固定資産合計	16,284	16,579
無形固定資産	885	791
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	8,404	8,247
その他	2,930	2,335
投資その他の資産合計	11,335	10,583
固定資産合計	28,505	27,954
繰延資産	60	46
資産合計	59,409	57,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,469	3,773
ファクタリング未払金	2,207	1,979
短期借入金	1,550	2,250
1年内償還予定の社債	400	—
未払法人税等	222	61
賞与引当金	1,237	631
その他の引当金	62	56
その他	4,375	5,059
流動負債合計	13,524	13,812
固定負債		
社債	3,950	3,950
長期借入金	1,200	1,200
引当金	532	546
退職給付に係る負債	607	571
資産除去債務	25	25
その他	2,282	1,979
固定負債合計	8,597	8,273
負債合計	22,122	22,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	32,087	32,197
自己株式	△2,083	△3,539
株主資本合計	34,871	33,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	275
繰延ヘッジ損益	△12	△0
退職給付に係る調整累計額	2,122	1,923
その他の包括利益累計額合計	2,415	2,198
純資産合計	37,287	35,724
負債純資産合計	59,409	57,810



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	37,733	38,686
売上原価	19,770	20,129
売上総利益	17,963	18,557
販売費及び一般管理費	16,666	16,570
営業利益	1,296	1,986
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	20	19
その他	111	89
営業外収益合計	137	114
営業外費用		
支払利息	60	56
その他	75	95
営業外費用合計	136	152
経常利益	1,297	1,948
特別利益		
固定資産売却益	17	7
特別利益合計	17	7
特別損失		
固定資産除却損	12	14
投資有価証券評価損	—	20
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	12	—
特別損失合計	24	34
税金等調整前四半期純利益	1,290	1,922
法人税、住民税及び事業税	104	245
法人税等調整額	527	558
法人税等合計	631	804
四半期純利益	658	1,118
親会社株主に帰属する四半期純利益	658	1,118

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	658	1,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	△30
繰延ヘッジ損益	44	11
退職給付に係る調整額	△7	△199
その他の包括利益合計	159	△217
四半期包括利益	818	900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	818	900
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月25日開催の取締役会及び平成27年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,453百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,292	14,810	35,102	2,631	37,733	—	37,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	507	511	103	615	△615	—
計	20,296	15,317	35,614	2,735	38,349	△615	37,733
セグメント利益	1,070	187	1,258	13	1,271	25	1,296

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,260	14,798	36,058	2,627	38,686	—	38,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	613	621	80	702	△702	—
計	21,268	15,412	36,680	2,708	39,389	△702	38,686
セグメント利益又は損失(△)	1,524	476	2,000	△41	1,959	27	1,986

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会場設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	585	601
全社費用※	△560	△574
合計	25	27

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。